

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第244期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社十六銀行
【英訳名】	The Juroku Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 村 瀬 幸 雄
【本店の所在の場所】	岐阜市神田町8丁目26番地
【電話番号】	058(265)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 奥 田 勝 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号 株式会社十六銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3242)1716
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 五 島 佐 富
【縦覧に供する場所】	株式会社十六銀行 名古屋営業部 (名古屋市中区錦3丁目1番1号) 株式会社十六銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第 1 四半期 連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年 6 月30日)	2018年度第 1 四半期 連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年 6 月30日)	2017年度 (自2017年 4 月 1 日 至2018年 3 月31日)
経常収益	百万円	26,421	26,568	104,744
経常利益	百万円	4,362	3,685	13,934
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,863	2,523	——
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	——	——	9,901
四半期包括利益	百万円	5,264	5,422	——
包括利益	百万円	——	——	17,065
純資産額	百万円	351,326	365,356	361,252
総資産額	百万円	6,178,479	6,285,415	6,096,568
1株当たり 四半期純利益	円	76.61	67.54	——
1株当たり 当期純利益	円	——	——	264.92
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	円	76.53	67.46	——
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	円	——	——	264.64
自己資本比率	%	5.3	5.5	5.6

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合しております。2017年度の期首に株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が持続しました。企業部門では、世界経済が底堅く推移したことにより設備投資は増加基調を維持し、生産も緩やかに増加した一方、輸出の増加一服やコスト増などにより、企業業績は横這いとなりました。家計部門では、雇用・所得情勢の改善が続き、個人消費は持ち直しの動きが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、生産が増加基調を維持し、輸出も堅調に推移しました。家計部門では、雇用環境の改善が継続するなか、所得の持ち直しの一服が見られたものの、個人消費が緩やかに回復するなど、東海経済は回復基調で推移しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

< 財政状態 >

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,470億7百万円増加の5兆6,395億81百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比388億23百万円増加の4兆2,542億54百万円となりました。

有価証券につきましては、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比505億87百万円増加の1兆3,512億49百万円となりました。

< 経営成績 >

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

銀行業におきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比3億95百万円減少の197億26百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に前年同期比1億55百万円減少の162億5百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億39百万円減少の35億21百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比5億25百万円増加の57億55百万円、経常費用は前年同期比5億81百万円増加の56億74百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比55百万円減少の81百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比32百万円増加の15億72百万円、経常費用は前年同期比4億11百万円増加の14億74百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比3億79百万円減少の98百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第1四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比1億47百万円増加の265億68百万円、経常費用は前年同期比8億23百万円増加の228億82百万円となり、経常利益は前年同期比6億77百万円減少の36億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億40百万円減少の25億23百万円となりました。

今後におきましては、「『第14次中期経営計画』All For Your Smile ところにひびくサービスを～2nd Stage～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)の施策に基づき、収益力の強化に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比2億95百万円増加の130億49百万円、役務取引等収支は前年同期比2億77百万円増加の31億18百万円、その他業務収支は前年同期比10億26百万円減少の14百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比6百万円減少の122億9百万円、役務取引等収支は前年同期比2億82百万円増加の30億87百万円、その他業務収支は前年同期比7億97百万円減少の6億37百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比3億1百万円増加の8億39百万円、役務取引等収支は前年同期比4百万円減少の31百万円、その他業務収支は前年同期比2億30百万円減少の6億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,215	538	—	12,754
	当第1四半期連結累計期間	12,209	839	—	13,049
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,666	810	10	13,467
	当第1四半期連結累計期間	12,497	1,509	8	13,998
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	450	272	10	712
	当第1四半期連結累計期間	287	669	8	948
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,805	35	—	2,841
	当第1四半期連結累計期間	3,087	31	—	3,118
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,245	73	—	4,318
	当第1四半期連結累計期間	4,582	75	—	4,658
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,439	37	—	1,477
	当第1四半期連結累計期間	1,494	44	—	1,539
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,434	422	—	1,012
	当第1四半期連結累計期間	637	652	—	14
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,132	404	0	6,537
	当第1四半期連結累計期間	5,763	446	0	6,210
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,698	826	0	5,525
	当第1四半期連結累計期間	5,125	1,098	0	6,224

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比 3 億37百万円増加の45億82百万円となり、役務取引等費用は前年同期比55百万円増加の14億94百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比 2 百万円増加の75百万円となり、役務取引等費用は前年同期比 7 百万円増加の44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	4,245	73	—	4,318
	当第 1 四半期連結累計期間	4,582	75	—	4,658
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	505	2	—	508
	当第 1 四半期連結累計期間	581	2	—	584
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	955	60	—	1,016
	当第 1 四半期連結累計期間	973	63	—	1,036
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	460	—	—	460
	当第 1 四半期連結累計期間	437	—	—	437
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	56	—	—	56
	当第 1 四半期連結累計期間	52	—	—	52
うち保護預り・貸金庫業務	前第 1 四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第 1 四半期連結累計期間	1	—	—	1
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	361	10	—	372
	当第 1 四半期連結累計期間	418	10	—	428
うちクレジットカード業務	前第 1 四半期連結累計期間	644	—	—	644
	当第 1 四半期連結累計期間	649	—	—	649
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	1,439	37	—	1,477
	当第 1 四半期連結累計期間	1,494	44	—	1,539
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	209	24	—	234
	当第 1 四半期連結累計期間	208	21	—	229

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,455,160	34,470	—	5,489,630
	当第1四半期連結会計期間	5,554,257	32,573	—	5,586,831
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,949,153	—	—	2,949,153
	当第1四半期連結会計期間	3,209,948	—	—	3,209,948
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,438,296	—	—	2,438,296
	当第1四半期連結会計期間	2,308,172	—	—	2,308,172
うちその他	前第1四半期連結会計期間	67,709	34,470	—	102,180
	当第1四半期連結会計期間	36,136	32,573	—	68,710
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	73,020	—	—	73,020
	当第1四半期連結会計期間	52,750	—	—	52,750
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,528,180	34,470	—	5,562,650
	当第1四半期連結会計期間	5,607,007	32,573	—	5,639,581

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,067,870	100.00	4,254,254	100.00
製造業	665,036	16.35	664,270	15.61
農業、林業	4,601	0.11	4,907	0.11
漁業	2,023	0.05	2,421	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	5,605	0.14	6,421	0.15
建設業	131,100	3.22	132,116	3.11
電気・ガス・熱供給・水道業	49,018	1.20	56,892	1.34
情報通信業	26,457	0.65	23,261	0.55
運輸業、郵便業	105,987	2.61	117,064	2.75
卸売業、小売業	342,548	8.42	342,703	8.05
金融業、保険業	145,843	3.59	158,367	3.72
不動産業、物品賃貸業	522,847	12.85	525,019	12.34
学術研究、専門・技術サービス業	19,566	0.48	19,677	0.46
宿泊業	19,687	0.48	18,735	0.44
飲食業	16,081	0.40	16,010	0.38
生活関連サービス業、娯楽業	43,083	1.06	39,682	0.93
教育、学習支援業	5,540	0.14	5,385	0.13
医療・福祉	100,157	2.46	103,661	2.44
その他のサービス	33,165	0.81	33,503	0.79
地方公共団体	391,251	9.62	400,835	9.42
その他	1,438,271	35.36	1,583,321	37.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,067,870	—	4,254,254	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,924,134	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,924,134	同左	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	37,924	—	36,839	—	47,815

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 562,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,014,000	370,140	同上
単元未満株式	普通株式 347,634	—	—
発行済株式総数	37,924,134	—	—
総株主の議決権	—	370,140	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	562,500	—	562,500	1.48
計	—	562,500	—	562,500	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	344,411	447,997
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	530	521
金銭の信託	7,011	7,008
有価証券	² 1,300,662	² 1,351,249
貸出金	¹ 4,215,431	¹ 4,254,254
外国為替	8,496	8,121
リース債権及びリース投資資産	¹ 51,499	¹ 51,713
その他資産	¹ 96,491	¹ 93,380
有形固定資産	65,663	64,767
無形固定資産	8,235	8,059
退職給付に係る資産	3,524	3,793
繰延税金資産	567	617
支払承諾見返	18,221	18,999
貸倒引当金	25,178	26,067
資産の部合計	6,096,568	6,285,415
負債の部		
預金	5,442,974	5,586,831
譲渡性預金	49,600	52,750
売現先勘定	98,873	140,520
借入金	47,774	46,107
外国為替	880	1,220
その他負債	46,662	43,140
賞与引当金	1,612	—
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,703	6,650
役員退職慰労引当金	6	9
睡眠預金払戻損失引当金	891	837
偶発損失引当金	721	754
繰延税金負債	13,044	15,062
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,175
支払承諾	18,221	18,999
負債の部合計	5,735,315	5,920,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,281	48,281
利益剰余金	192,824	194,389
自己株式	1,573	1,579
株主資本合計	276,371	277,930
その他有価証券評価差額金	52,722	55,476
土地再評価差額金	14,489	14,140
退職給付に係る調整累計額	467	379
その他の包括利益累計額合計	66,744	69,237
新株予約権	129	132
非支配株主持分	18,006	18,056
純資産の部合計	361,252	365,356
負債及び純資産の部合計	6,096,568	6,285,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	26,421	26,568
資金運用収益	13,467	13,998
(うち貸出金利息)	9,963	9,894
(うち有価証券利息配当金)	3,415	3,996
役務取引等収益	4,318	4,658
その他業務収益	6,537	6,210
その他経常収益	2,098	1,701
経常費用	22,059	22,882
資金調達費用	713	948
(うち預金利息)	419	302
役務取引等費用	1,477	1,539
その他業務費用	5,525	6,224
営業経費	14,250	13,034
その他経常費用	92	1,134
経常利益	4,362	3,685
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	183	26
固定資産処分損	183	26
税金等調整前四半期純利益	4,178	3,726
法人税、住民税及び事業税	592	509
法人税等調整額	513	617
法人税等合計	1,106	1,127
四半期純利益	3,072	2,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,863	2,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,072	2,598
その他の包括利益	2,191	2,824
その他有価証券評価差額金	1,972	2,735
退職給付に係る調整額	219	88
四半期包括利益	5,264	5,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,051	5,365
非支配株主に係る四半期包括利益	213	57

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
破綻先債権額	4,534百万円	5,036百万円
延滞債権額	62,449百万円	61,322百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	245百万円	96百万円
貸出条件緩和債権額	3,579百万円	3,056百万円
合計額	70,807百万円	69,512百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
	33,175百万円	34,602百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)
減価償却費	1,152百万円	957百万円
のれんの償却額	61百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6月23日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.50	2017年 3月31日	2017年 6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2018年 3月31日	2018年 6月25日	利益剰余金

(注) 2017年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合しております。

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,988	5,152	25,141	1,280	26,421	—	26,421
セグメント間の内部 経常収益	132	78	210	259	470	470	—
計	20,121	5,230	25,351	1,540	26,891	470	26,421
セグメント利益	3,760	136	3,897	477	4,374	12	4,362

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,603	5,680	25,284	1,283	26,568	—	26,568
セグメント間の内部 経常収益	123	75	198	288	486	486	—
計	19,726	5,755	25,482	1,572	27,055	486	26,568
セグメント利益	3,521	81	3,602	98	3,701	15	3,685

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	33,060	33,044	16
その他	—	—	—
合計	33,060	33,044	16

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	34,487	34,519	31
その他	—	—	—
合計	34,487	34,519	31

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,143	135,056	75,913
債券	823,045	828,104	5,058
国債	397,532	400,163	2,630
地方債	233,079	233,633	553
社債	192,433	194,307	1,873
その他	290,097	284,141	5,955
合計	1,172,286	1,247,302	75,015

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	59,107	138,644	79,537
債券	817,824	822,303	4,478
国債	388,142	390,253	2,111
地方債	250,033	250,537	504
社債	179,649	181,512	1,862
その他	339,493	334,388	5,105
合計	1,216,425	1,295,335	78,910

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、社債15百万円であります。

当第1四半期連結会計期間における減損処理額は、社債1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第1四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	768	1	1
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	768	1	1
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	91,167	820	887
	為替予約	73,564	754	754
	通貨オプション	174,447	25	817
	その他	—	—	—
合計		—	1,600	2,459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	103,134	92	22
	為替予約	65,335	7	7
	通貨オプション	184,497	22	861
	その他	—	—	—
合計		—	62	846

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益		76円61銭	67円54銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,863	2,523
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	2,863	2,523
普通株式の期中平均株式数	千株	37,373	37,358
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益		76円53銭	67円46銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	37	43
うち新株予約権	千株	37	43
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		—	—

(注) 2017年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8 月 9 日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	暮	和	敏
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	晴	久
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家	元	清	文
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。